

「オープンデータ利活用シンポジウム in 松山」を開催

《「データ」がヒトを豊かにする社会の実現に向けて》

総務省四国総合通信局(局長:吉武 久)は、一般財団法人全国地域情報化推進協会及び四国情報通信懇談会との共催で、平成30年3月6日(火)に「オープンデータ利活用シンポジウム in 松山」を開催し、自治体、企業などから64名が参加しました。

最初に、国際大学グローバル・コミュニケーション・センター准教授の庄司 昌彦氏が、「オープンデータとは誰もが自由に使える形で公開されたデータであり、行政側にはデータの形式を統一するなど使いやすいものが求められる。」と説明したうえで、オープンデータの活用実例として、全国各地の防災用水利(防火水槽や消火栓といった防災用の水場)の位置情報検索を可能にした消防団向け携帯アプリ「全国水利台帳」などを紹介しました。

次に、筑波大学システム情報系社会工学域教授の川島 宏一氏は、『地域活性化とは住民が課題に取り組んでいることに誇りを持ち生き生きと活躍していること』と定義し、「オープンデータから地域課題を抽出し、住民×ICTで解決するのが望ましい。」と提言しました。併せてタウンミーティングで寄せられた住民意見等を世代別・職業別で市のサイトに公開している松山市のオープンデータ化の取組などを紹介しました。

続いて、内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室参事官補佐の小澤 孝洋氏から、「官民データ活用推進基本法」において、自己が保有するデータ活用に向けた「官民データ活用推進計画」の策定が義務づけられている都道府県ではオープンデータ化が進んでいる一方で、努力義務とされている市町村レベルでは取組がまだまだであるとし、「内閣官房IT総合戦略室は、地方公共団体がこの活用推進計画を策定するためのマニュアル(手引)を作成しており、具体的なひな型を基に計画を策定できるようにしている。」と説明しました。

最後に、講演した庄司准教授と川島教授、さらに西予市情報推進課課長補佐の山下 みさと氏、NECソリューションイノベータ株式会社イノベーション戦略本部主任の柴垣 宏一氏によるパネルディスカッションを行いました。

「役所視点ではメリットがないと思える情報でも住民には必要な情報がある。」「オープンデータの利活用により住民が安全で安心して暮らせる社会を実現するためには、地域住民の意見も吸い上げながら公開すべき。」「情報を選別し提供することが地域の将来を見据えた環境づくりにつながる。」との提言があり、官民データを様々な主体が円滑に利活用するための課題や進め方などについて、来場者も参加しての議論となりました。

参加者アンケートでは「オープンデータへの取組が地域活性化につながる事が理解できた。」「自治体、研究者、企業、それぞれの立場の意見を聞くことができて大変参考になった。」などの声が寄せられました。

四国総合通信局では、今後もセミナーを開催するなど、「官民データ活用推進基本法」に基づく自治体の「官民データ活用推進計画」策定に向けた取組をサポートしていきます。

「オープンデータ利活用シンポジウム in 松山」プログラム

講演1 「オープンデータのすすめ」

国際大学グローバル・コミュニケーション・センター准教授 庄司 昌彦 氏

講演2 「松山市におけるオープンデータの取組と地域活性化」

筑波大学システム情報系社会工学域教授 川島 宏一 氏

講演3 「官民データの全国展開」

内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室参事官補佐 小澤 孝洋 氏

パネルディスカッション:「データがヒトを豊かにする社会の実現に向けて」

川島 宏一 氏 筑波大学システム情報系社会工学域教授

庄司 昌彦 氏 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター准教授

山下 みさと 氏 西予市総務企画部情報推進課課長補佐

柴垣 宏一 氏 NECソリューションイノベータ株式会社イノベーション戦略本部主任

(主催) 総務省四国総合通信局、一般社団法人全国地域情報化推進協議会

(共催) 四国情報通信懇談会

(後援) 愛媛県、松山市、四国経済連合会、一般社団法人愛媛県法人会連合会



講演の様様



パネルディスカッションの様様

【お問い合わせ先】 情報通信部 情報通信振興課 089-936-5061